

第24期決算公告

平成23年6月16日

横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地の1

株式会社ニッパツサービス

代表取締役社長 瓜生 誠二郎

貸借対照表

(平成23年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	< 7,476,486 >	負債の部	< 4,614,988 >
流動資産	(3,533,197)	流動負債	(3,484,534)
現金および預金	584,174	支払手形	844,974
受取手形	20,815	買掛金	432,835
売掛金	696,237	短期借入金	1,460,818
商品及び製品	7,574	一年以内返済長期借入金	410,000
半成工事資産	2,140,995	賞与引当金	70,850
前渡金	13,146	未払費用	54,985
未収入金	4,473	未払金	442
立替金	4,562	リース債務	835
前払費用	10,240	預り金	46,499
その他流動資産	536	前受金	43,854
繰延税金資産	50,244	未払法人税等	118,441
預け金	200		
固定資産	(3,943,288)	固定負債	(1,130,455)
有形固定資産	(3,637,334)	長期借入金	315,000
建物	1,716,898	リース債務	418
構築物	75,772	長期繰延税金負債	691,779
機械装置	10,794	退職給付引当金	37,508
車輛運搬具	1,743	役員退職慰労引当金	35,207
工具器具備品	5,129	敷金預り金	50,544
土地	1,825,805		
リース資産	1,193	純資産の部	< 2,861,497 >
無形固定資産	(75,583)	株主資本計	< 2,823,478 >
電話加入権	1,875	資本金	(200,000)
ソフトウェア	73,708	資本剰余金	(141,087)
投資その他の資産	(230,372)	資本準備金	141,087
投資有価証券	166,294	利益剰余金	(2,482,392)
出資金	10	利益準備金	50,000
長期前払費用	998	その他利益剰余金	2,432,392
保証金	60,154	固定資産圧縮記帳積立金	1,319,077
長期未収入金	375,000	繰越利益剰余金	1,113,315
貸倒引当金	375,000	(うち当期純損失)	(88,459)
その他の投資	2,917	評価・換算差額等	(38,019)
		その他有価証券評価差額金	38,019
合 計	7,476,486	合 計	7,476,486

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております)

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)
有価証券		
その他の有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ
時価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法、ただし伊勢原工場・平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法。
有形固定資産 (リース資産)	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を 採用しております。
少額減価償却資産 (リース資産を除く)	取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、 法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における自己 都合要支給額から確定拠出想定積立額を差し引いた 額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく 期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。リース取引開始日が会計基準適用初年度(平成20年4月1日)開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,198,957	千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	4,961,112	千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,496,844	千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
売上高	2,878,203	千円
仕入高	1,637	千円
販売費及び一般管理費	16,996	千円
営業取引以外の取引高	3,884	千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度第4四半期末日における発行済株式の普通株式 376,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,280千円	30円	平成22年 3月31日	平成22年 7月1日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,280千円	30円	平成22年 9月30日	平成22年 12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,280千円	30円	平成23年 3月31日	平成23年 7月1日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及びニッパツCMS (キャッシュ マネジメント システム)からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

		貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)	受取手形	20,815	20,815	-
(2)	売掛金	696,237	696,237	-
(3)	長期未収入金	375,000		
	貸倒引当金(*2)	(375,000)		
		-	-	-
(4)	支払手形	(844,974)	(844,974)	-
(5)	買掛金	(432,835)	(432,835)	-
(6)	短期借入金	(1,460,818)	(1,460,818)	-
(7)	一年内長期借入金	(410,000)	(410,000)	-
(8)	長期借入金	(315,000)	(314,122)	(878)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形 (2) 売掛金 (4) 支払手形 (5) 買掛金 (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 一年内長期借入金 (8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている一年内長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)、(8)参照)。

(賃貸不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、横浜市神奈川区とその他(地域)において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
3,600,262	3,155,488

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金の発生の主な原因

1. 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金繰入額	28,340	千円
保険部売上	10,008	千円
役員賞与負担金引当	2,475	千円
未払事業税	9,421	千円
計	50,244	千円

2. 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	15,003	千円
減価償却費損金算入限度超過額	980	千円
貸倒引当金	150,000	千円
役員退職慰労引当金	14,083	千円
減損損失(建物他)	34,845	千円
計	212,951	千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	879,385	千円
その他有価証券評価差額	25,346	千円
計	904,730	千円

繰延税金負債の純額

691,779 千円

注) 繰延税金資産と繰延税金負債との相殺額

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- (1) 当事業年度の第4四半期会計期間の末日における取得原価相当額 37,051千円
- (2) 当事業年度の第4四半期会計期間の末日における減価償却累計額相当額 31,571千円
- (3) 当事業年度の第4四半期会計期間の末日における未經過リース料相当額 5,479千円
- (4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

会社名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の 主要割合	関係内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の兼任等	事実上の関係				
日本発条株式会社	横浜市	17,009	懸架ばね、シート、精密部品、その他	100%	2名	当社販売先	売上高 仕入高	2,878 2	売掛金 短期借入金 未払費用 預り金	492 1,461 15 20

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

3. 余剰資金の預かり及び貸出しは、CMS (キャッシュレジシステム) により実施しております。

随時資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり当期純資産額 7,610 円 36 銭
- 2. 1株当たり当期純損失 235 円 26 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

(記載金額は、表示単位未満を四捨五入しております)